

第2弾

「今後の方向性」 考えてみませんか？水道事業の将来

A社へ委託 浄水場の運転
B社へ委託 設備の保守点検
C社へ委託 施設の修繕

D社 複数の業務を複数年にわたり、まとめてD社へ委託

包括的民間委託

年間 **2億円** 削減
人員 **27%** 削減

アウトソーシング
や組織統合

これまで、経営改善に取り組んできました

188人 (H14) → 138人 (現在)

約2億円のコストを削減しました。

また、アウトソーシングで、業務を包括的に委託し、年間

浄水場の運転管理業務などをアウトソーシングするほか、上下水道事業の組織を統合し、水道事業の職員数を約27%削減しました。

【繰上償還のイメージ】

この部分の利息 約12億円を削減

返済額

元金

利息

返済期間を短縮

繰上償還

年数

金利の高い借入金には、支払利息が財政を圧迫するため、繰上償還し、支払利息を約12億円削減しました。

12億円削減

借入金の繰上償還

松山市では、近い将来発生が懸念される南海トラフ地震などに備え、水道施設の耐震化や老朽化対策を

R4~8年度 単年度実質収支 **赤字拡大の見通し**

いま対応を問われる水道事業の将来

しかし、令和4年度に単年度実質収支が赤字に転じた後は、赤字幅が年々拡がり、急速に経営が悪化する見込みです。

水道施設の更新を着実に進めるには、将来にわたり、安定した経営基盤の

推進を進めるため、水道料金収入が減少する中、経営努力を重ね、財源を確保してきました。

加速する赤字拡大

単年度実質収支の予測

年度	単年度実質収支 (億円)
R3	0
R4	-5
R5	-10
R6	-12
R7	-13
R8	-14

確立が不可欠で、必要な対策を講じなければならぬ時期を迎えています。

水道料金 借入金

収入

老朽施設の更新 基礎管路の耐震化

施設更新費用

水道事業は、料金収入を財源に経営する独立採算制で運営しており、安全な水を24時間365日、お届けするのが使命です。そのため、老朽化対策や耐震化などに、多額の施設更新費用がかかります。また近年は、燃料費の高騰など、水道を取り巻く環境の変化への対応も必要です。

不足する施設更新に必要な財源

人口減少なども影響し、水道料金収入は減少しており、必要な資金の捻出は、経営努力だけでは困難な状況で、長期的な収支の均衡のため、新たな財源の確保が急務となっています。

経営努力を行ってもなお、

今後さらなる経営努力に努めます！

19億円削減

水道施設の統廃合

今後の水需要の減少に対応するため、水道施設の更新時に、施設のスリム化（ダウンサイジング）を進めます。

令和10年度までに、約19億円の更新費用を削減します。

【配水池の統廃合の例】

2つの配水池を1つに統廃合

今後の財源確保の考え方

企業債の活用と料金の在り方の検討

水道事業を持続的に運営する財源を確保するには、今後もさらに経営努力を続けるとともに、施設を更新する費用の財源に、**企業債を発行し、長期**



の借入金効果を効果的に活用します。また、現行の料金水準や体系では、事業の運営の継続は難しい状況で、水道料金を見直したいと考えています。

将来の経営への影響を最小限に企業債を活用

水道施設は、世代を超えて長く使用でき、現在の利用者はもちろん、将来の利用者の財産でもあります。

そのため、施設の更新費用を現在の利用者だけでなく、次世代にも負担してもらおう企業債の活用は、世代間負担を均衡できる資金調達の方法です。将来、次世代への過度な負担にならないよう、適切に運用していきます。

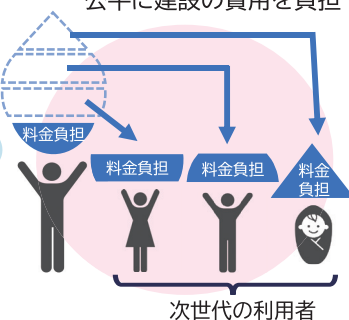
企業債を活用しない

建設する年度の使用者が全額負担、特定の世代に負担がかかってしまう



企業債を活用

水道施設を使う次世代も公平に建設の費用を負担



料金体系の見直しの方向性

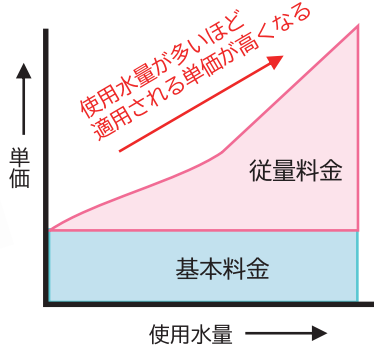
水需要の変化に対応した料金体系へ

松山市の水道事業は、**実質的に22年間水道料金を据え置いてきました。**

そのため、今回の見直しでは、単に料金水準を上げるだけでなく、人口減少や水の使われ方の変化にあわせて料金の仕組みへ、上下水道事業経営審議会の答申に基づき、変更したいと考えています。

料金のしくみ 松山市の水道料金体系

水道料金は、使用水量によらない定額負担の「基本料金」と、使用水量に応じた「従量料金」とで構成され、使用水量が多くなるほど、料金単価が高くなる逓増型の従量料金を導入しています。

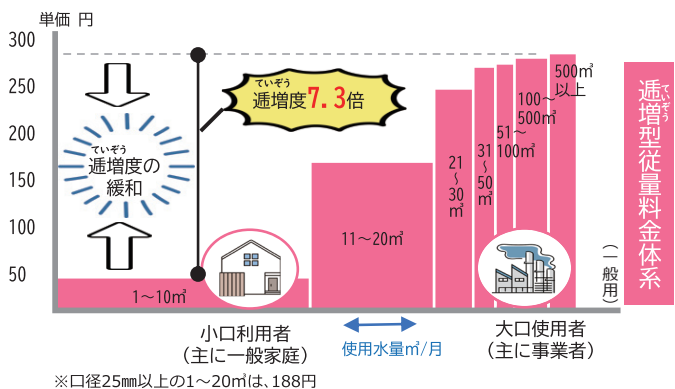


従量料金の最低単価に対する最高単価の割合を逓増度といいます

$$\text{逓増度} = \frac{\text{最高単価}}{\text{最低単価}}$$

見直しポイント2 従量料金の逓増度の緩和

松山市の従量料金は、使用水量による単価の差を示す逓増度が7.3倍と高く、節水型社会への転換が進む状況では、単価の高い大口使用者の使用水量が減少しているため、**料金収入が大幅に減少し、水需要の変化に適切に対応できていないため、逓増度を緩和**します。



持続可能な水道を目指して

次世代につなぐ「まつやまの水道」

耐震性が足りない水道施設を放置するほか、老朽化施設の更新を先延ばしすると、漏水事故が頻発したり、災害

で大規模な断水を引き起こしたりし、市民生活や医療活動に影響を与えます。そこで、松山市では、安全な水を安定的に供給できる、災害に強い水道を構築し、次世代に確実に引き継いでいくため、必要な財源を確保し、持続可能な水道を目指します。



東日本大震災で破損した水道管 (写真提供元:宮城県企業局)

ご理解
ご協力を
お願いします

